

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	1,845,297	2,249,406	4,213,546
経常利益	(千円)	205,797	609,552	757,197
四半期(当期)純利益	(千円)	131,258	390,113	513,158
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失()	(千円)	-	3,513	1,497
資本金	(千円)	863,824	863,824	863,824
発行済株式総数	(株)	4,843,700	9,687,400	4,843,700
純資産額	(千円)	4,044,725	4,816,601	4,426,488
総資産額	(千円)	5,110,752	6,095,194	5,640,118
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.55	40.27	52.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.1	79.0	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	342,334	486,979	731,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,670	3,129	12,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,752	29,560	43,822
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	2,784,945	3,672,608	3,152,938

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.18	21.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や地政学リスク等の懸念により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する出版業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成30年上半期（1月から6月まで）の紙の出版物の推定販売金額は、前年同期比8.0%減となる6,702億円となりました。その内訳は、「書籍」が同3.6%減となる3,810億円、「雑誌」は同13.1%減の2,892億円となっており、「雑誌」が特に厳しい状況となっております。一方、電子出版物については、同9.3%増の1,125億円となり、堅調に成長を続けております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

当第2四半期累計期間の刊行点数は前年同期をやや下回る107点（前年同期比7点減）となりました。一方で、当第2四半期累計期間に刊行したシリーズ累計455万部を誇る主カタイトル『ゲートSEASON2』や人気シリーズの『とあるおっさんのVRMMO活動記』等の続巻の売行きは堅調に推移いたしました。加えて、当第2四半期会計期間においても第1四半期会計期間に引き続き、当社投稿サイトから誕生した新シリーズが好調であり、『気まぐれ女神に本気でキャラメイクされました』や『巻き込まれ召喚!? そして私は『神』でした??』等のタイトルは増刷となり、順調に発行部数を伸ばしております。また、電子書籍販売につきましても、親和性の高い女性向け恋愛小説を中心に引き続き好調に推移いたしました。

結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく上回る金額で着地いたしました。

漫画

当第2四半期累計期間の刊行点数は前年同期を大幅に上回る35点（前年同期比10点増）となりました。当第2四半期累計期間においては『ゲート』の続巻の売行きが堅調であり、加えて、当第2四半期会計期間に刊行した『異世界に飛ばされたおっさんは何処へ行く?』や『じい様が行く』等の新規コミカライズタイトルの売行きも好調に推移いたしました。また、漫画のラインナップ拡充に伴い、漫画と親和性の高い電子書籍販売につきましても、大幅に拡大いたしました。

結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく上回り、当第2四半期会計期間における四半期ベースの売上高は、過去最高を更新いたしました。

文庫

当第2四半期累計期間の刊行点数は前年同期を大きく上回る81点（前年同期比19点増）となりました。当第2四半期累計期間にTVドラマ化された『居酒屋ぼったくり』の売行きが好調であり、同タイトルが売上を牽引いたしました。加えて、当第2四半期会計期間では、新たなジャンル拡大の一環として力を入れている「キャラ文芸」に関して、2017年12月に実施した「第1回キャラ文芸大賞」の受賞作である『神様の棲む猫じゃらし屋敷』、『あやかし蔵の管理人』他、合計5作品の書籍化を行い、その内4作品を増刷する等、大きな成果を上げることができました。

結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

その他

当第2四半期累計期間では、シリーズ発行部数累計83万部を突破した『居酒屋ぼったくり』の最新刊10巻を刊行し、同タイトルが売上を牽引いたしました。さらに、取扱いジャンルの拡大に向けて、絵本、ライト文芸、ビジネス書といった幅広いジャンルの書籍を刊行いたしました。

結果、当第2四半期累計期間の刊行点数は前年同期を上回る15点（前年同期比4点増）となり、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

以上の活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,249,406千円（前年同期比21.9%増）、営業利益は609,207千円（同196.4%増）、経常利益は609,552千円（同196.2%増）、四半期純利益は390,113千円（同197.2%増）となりました。特に、当第2四半期会計期間においては営業利益及び経常利益は3億円を超え、四半期ベースで過去最高となりました。

なお、平成30年1月に実施した当社ゲーム事業の譲渡に伴い、第1四半期会計期間より、報告セグメントを「出版事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較して469,584千円増加し、5,896,561千円となりました。これは主に、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加（前事業年度末比519,670千円増）及び売掛金の減少（同86,229千円減）によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して14,508千円減少し、198,633千円となりました。これは主に、無形固定資産に含まれるソフトウェアの償却を行ったことにより、無形固定資産が減少（同9,431千円減）したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ36,145千円増加し、1,226,972千円となりました。これは主に、返品率の改善に伴い返品調整引当金が減少（前事業年度末比36,506千円減）したこと及び未払消費税等の減少等によりその他が減少（同35,464千円減）した一方で、事業が堅調に推移したことに伴い未払法人税等が増加（同117,398千円増）したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ28,817千円増加し、51,620千円となりました。これは主に、運転資金の調達に伴う長期借入金の増加（同29,544千円増）によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ390,113千円増加し、4,816,601千円となりました。これは全て、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ519,670千円増加し、3,672,608千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは486,979千円の収入（前年同期は342,334千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上、減価償却費、及び売上債権の減少によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額、返品調整引当金の減少、及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,129千円の収入（前年同期は14,670千円の支出）となりました。これは全て、出資金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは29,560千円の収入（前年同期は20,752千円の支出）となりました。増加要因は全て、運転資金の調達に伴う長期借入れによるものであります。また、主な減少要因は長期借入金の返済によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,687,400	9,687,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,687,400	9,687,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 (注)	4,843,700	9,687,400	-	863,824	-	853,824

(注) 平成30年5月24日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オフィス梶本	東京都渋谷区桜丘町23番17号	3,200,000	33.03
梶本 雄介	東京都渋谷区	2,800,000	28.90
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジエイビーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A2BB UNITED KI NGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	363,418	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345,100	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	341,400	3.52
梶本 幸世	東京都渋谷区	330,800	3.41
梶本 翔太郎	東京都渋谷区	240,000	2.48
梶本 遼次朗	東京都渋谷区	240,000	2.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	122,700	1.27
ピ・エヌワイエム エスエ・エヌブ イ ピ・エヌワイエム ジ・シ・エ ム クライアント アカウツ エ ム アイエルエム エフイー - (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREE T, LONDON EC1A 1HQ U NITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	119,951	1.24
計	-	8,103,369	83.65

(注) 1. 平成30年7月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成30年6月25日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。また、当社は平成30年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記所有株式数は当該株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 197,200	4.07
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 46,700	0.96

2. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 378,900	3.91

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,685,700	96,857	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,687,400	-	-
総株主の議決権	-	96,857	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファポリス	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,938	3,672,608
売掛金	2,037,594	1,951,364
製品	132,638	154,937
仕掛品	87,175	102,124
その他	16,629	15,525
流動資産合計	5,426,976	5,896,561
固定資産		
有形固定資産	12,793	11,454
無形固定資産	55,690	46,259
投資その他の資産	144,657	140,919
固定資産合計	213,141	198,633
資産合計	5,640,118	6,095,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,581	56,011
1年内返済予定の長期借入金	34,921	35,664
未払金	411,802	416,451
未払法人税等	111,040	228,438
賞与引当金	32,733	25,629
返品調整引当金	433,097	396,590
その他	103,649	68,185
流動負債合計	1,190,826	1,226,972
固定負債		
長期借入金	18,808	48,352
その他	3,995	3,268
固定負債合計	22,803	51,620
負債合計	1,213,629	1,278,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	2,708,976	3,099,090
自己株式	137	137
株主資本合計	4,426,488	4,816,601
純資産合計	4,426,488	4,816,601
負債純資産合計	5,640,118	6,095,194

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,845,297	2,249,406
売上原価	679,587	669,253
売上総利益	1,165,709	1,580,152
返品調整引当金戻入額	436,579	433,097
返品調整引当金繰入額	394,108	396,590
差引売上総利益	1,208,180	1,616,658
販売費及び一般管理費	1,002,611	1,007,451
営業利益	205,569	609,207
営業外収益		
受取利息	11	14
その他	465	463
営業外収益合計	476	477
営業外費用		
支払利息	248	132
営業外費用合計	248	132
経常利益	205,797	609,552
税引前四半期純利益	205,797	609,552
法人税等	74,539	219,438
四半期純利益	131,258	390,113

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205,797	609,552
減価償却費	56,512	11,378
賞与引当金の増減額(は減少)	7,555	7,104
返品調整引当金の増減額(は減少)	42,471	36,506
受取利息及び受取配当金	11	14
支払利息	248	132
売上債権の増減額(は増加)	80,588	86,229
たな卸資産の増減額(は増加)	4,988	37,247
仕入債務の増減額(は減少)	15,405	7,570
未払金の増減額(は減少)	4,851	4,649
その他	23,923	35,476
小計	306,898	588,022
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	248	132
法人税等の支払額	452	100,924
法人税等の還付額	36,125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,334	486,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	16,773	-
出資金の回収による収入	2,103	3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,670	3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	20,026	19,713
ファイナンス・リース債務の返済による支出	726	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,752	29,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,911	519,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,034	3,152,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,784,945	3,672,608

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
販売手数料	517,986千円	691,644千円
賞与引当金繰入額	17,569	12,293

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,784,945千円	3,672,608千円
現金及び現金同等物	2,784,945	3,672,608

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	20,400千円	20,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,902	22,415

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	3,513千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社の報告セグメントは、従来「出版事業」と「ゲーム事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より、「出版事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、平成30年1月に行ったゲーム事業の譲渡に伴うものであります。

これにより、当社の報告セグメントは「出版事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.55円	40.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,258	390,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,258	390,113
普通株式の期中平均株式数(株)	9,687,400	9,687,280

(注) 1. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社アルファポリス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野敦夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦貴司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。